

大学における英語による授業の可能性

多田 恵実*

1. はじめに

大学の授業はこれからどうあるべきか。日本の大学は現在大きな岐路に立たされている。文部科学省は平成13年6月、「大学（国立大学）の構造改革の方針」をうちだし、国立大学の再編・統合を推進し、法人化を進めるとともに、「国公私を通じた競争環境の下で、活力に富み、国際競争力のある大学づくりを支援するため、平成14年度から『世界最高水準の大学作りプログラム』（いわゆる『国公私トップ30』）」の実施をめざし、「研究や高度な人材育成の面でポテンシャルの高い大学に思い切った重点投資」¹⁾を行うというものである。この「21世紀COE（Center of Excellence）プログラム」はすでに平成14年度分が受け付けられ、申請総件数は464件、第三者評価のもと、国立84件、公立4件、私立25件の計113件50校が決定、総額167億円余が補助金として交付される。²⁾

平成14年7月には、同年6月に閣議決定された経済活性化戦略の6つの戦略のひとつ、『人間力戦略(個性ある人間教育)』の中の英語教育の改善のための行動計画とりまとめの方針に従って、「英語が使える日本人の育成のための戦略構想」が打ち出され、大学レベルでは「仕事で英語が使える人材を育成する」ことが達成目標としてあげられた。その施策として高校生・大学生の留学促進施策、入試の改善、高等学校等、計100校を指定して先進的な英語教育の実践研究を行うスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール、JETプログラムによるALT(外国語指導助手)の増員や、native speakerの正規の教員への採用の促進、英語教員の資質向上のための研修計画等、計画されているが、大学では「優れた英語教育カリキュラムの開発・実践等を行う大学や、特に全過程を英語で授業する大学(または学部)を重点的に支援」し、「留学生を対象として実施されている英語による特別コースへの日本人学生の参加の促進」³⁾をあげている。

これからの日本の大学の授業のあり方として、英語でやる授業の必要性は常日頃、切に感じている。母国語とは違う言語で学んだり、仕事をしたりすることはいまや国内でも必ずしも特異なことではない。留学や海外派遣といった形でならもちろんのこと、英語を母

1) 中央教育審議会大学分科会(2001. 10. 3) 科学技術・学術審議会学術分科会大学改革連絡会(第3回)議事録配布資料4-1世界最高水準の大学づくりプログラム - 国公私「トップ30」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/006/011001.htm

2) 文部科学省2002/07/30 「21世紀COE プログラム」申請状況について

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/coe/020802.htm

3) 文部科学省 英語教育改革に関する懇談会 2002/07/12 「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」の策定について、英語力・国語力増進プラン

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm

語としない自国にあってもimmersion programなど自国内でのそのような意図的な教育、他国籍の学校の誘致による他言語による学習、実務面では多国籍企業への就職、あるいは日産自動車に代表されるような、ある日突然、企業の合併・吸収により企業内での使用共通言語が自国語ではなくなったなど、日本の国内でも実際に起きている例には枚挙にいとまがない。

そしてこの多数の言語のなかでも最も多くの話者を持つ言語、自国語以外の他言語の筆頭になると現代の世界共通語、Lingua Franca として圧倒的な地位を持つのが英語である。先の文部科学省の行動計画にも述べられているように、留学生プログラムの差し迫った必要性からだけではなく、今、日本人の英語力そのものを焦点において英語による授業を行おうとする動きがでてきている。語学系の学部はいうまでもなくそれ以外の学部、学科全体での内容そのものを英語で教える、というものだ。

English nativeの教員がすべての授業をまかなえるという恵まれた状況にある学校は日本では少ない。授業を英語で行おうとした場合、果たしてnon-native speakerの教員はどのようなメンタリティーで、どのようなところに目標を据えて行なっていくのだろうか。更に進んで、non-native speakerの教員だからこそという、効用や新しい効果はあるのだろうか。ここではこれを論じてみた。

2. なぜ英語なのか

2001年10月に内閣府が発表した大学教育についての世論調査で大学生の習得すべき外国語として回答者の実に92.1%が英語を、59.6%が中国語を挙げた。ついで、フランス語(26.5%)、韓国語(25.6%)、ドイツ語(19.3%)、ロシア語(12.3%)の順となった。⁴⁾

母国語とは違う他言語で仕事を行うことは必ずしも特異なことではない。私自身の狭い経験の範囲から言っても、英語の支配は圧倒的だった。私は旅行と一ヶ月ほどの短期間の滞在をのぞけば、海外に住んだという経験がない。1986年から1993年まで、ある外資系のコンピュータ会社のアジア太平洋地域18カ国の統括本部に在籍していたが、従業員の60%が日本以外の国籍、おおよそ20カ国以上の国籍を持つ人々の共通言語は、事業所が日本にあるにもかかわらず英語だった。それは1)世界中に支社を持つこの多国籍企業の親会社が米国であったこと、もさることながら、2)英語の普及率に対して日本語やそのほかの言語が世界共通語としてかくも多くの国を結びつける言語たり得るほど普及していないこと、3)コンピュータという業種の発展の経緯や性質から英語でのコミュニケーションの利便性があったことが考えられる。

法曹界でも英語は必須である。それ以前には渉外弁護士事務所で事務の仕事をしていたことがあるのだが、クライアントのほとんどが国内の証券会社であるにもかかわらず、バブル経済の只中であって仕事の9割が海外企業との外貨建てファンド、弁護士は日本の大蔵省に提出する有価証券報告書を英語に翻訳して相手方にも渡さなければならない。事務所には24時間海外からの英語やフランス語の長文のさまざまな契約書のファックスが飛び

4) 「習得すべき外国語 英語92%、中国語60%」、『東奥日報』2001年10月14日

交い、長時間残業はあたりまえの世界だった。

大学院の学生時代には、医師である父の仕事の関係で何度か国内でも国外でも国際会議に連れて行ってもらった。父が通訳を必要としたのと、自分の興味とが両方だったが、医学の世界での共通語も父の時代のドイツ語とは違い、英語だった。まだそのころは堪能な英語で発表を行なえる日本人医師は少なく、英語を母語としないながらも、颯爽と発表を行い質問を受ける欧州の医師たちが印象的だった。

さて、これから世に出る学生達にとっては英語の習得が否めない現実である。英語はすでにLingua Franca としての地位を不動のものにしてしまったようだ。船橋によれば、「それ（英語）は数(マス)をおさえている。」母語として英語を話す人の数は3億7700万人、第二言語とする人口は3億7500万人。その上、外国語としての英語を話す人は7億5000万人。合わせて約14～15億、世界人口の3分の1から4分の1に及ぶ。⁵⁾現代で仕事をしたければまず英語、という強い思いで、non-native speakerである私は日々英語による英語の授業をしている。かつての私の姿を学生たちの中に見ながら、来るべきreal worldを前に、彼らにどのような資質を準備させる必要があるのかと考えながら。すなわち、これからの英語学習者達はpassiveな学習にとどまらず、『発信できる英語』を身につける必要がある。自分自身のこと、自分自身の学問、自分自身の仕事、使ってこそ英語である。それを培う英語によるさまざまな学科の授業は大学・大学院の高等教育の現場においてますます不可欠なものになっていくのである。「このような時代に日本で学ぶなら日本語で、という正論だけで日本の大学教育が終始することへの疑問がでてくるのは当然であろう。」⁶⁾

3. 英語による授業の可能性

2001年11月16日から19日まで、沖縄県渡嘉敷島にてメディア教育開発センター(以下NIME)の主催で行われた「大学の英語」研修に参加した。これは大学の教員が英語で専門の授業を行うための研修方策を探るという目的で開かれた。

文部科学省は現在21世紀初頭の「留学生受け入れ10万人計画」に基づき、高等教育機関での留学生受け入れを推進している。⁷⁾ 国際化の進展に伴い、平成七年から始まった短期留学生制度(年間30単位程度の単位取得を可能とする短期留学プログラムコース。欧米からの留学生を中心に受け入れている。)において、多くの大学でこれらの授業を日本人の学生にも開放している。そのため今後「英語による授業」が盛んになることが予想される反面、大学の短期留学生担当者からは学内で専門の授業を英語で行う教員の確保は困難であるとのアンケートの回答を受けてFaculty Development (以下FD)の一環としてNIMEがこの研修を企画したものである。⁸⁾ ゲストスピーカーによる講演と事例報告、参加者

5) 船橋 洋一「あえて英語公用語論」文春新書、2000

6) 花見禎子、西谷まり「教育の国際化と短期留学生受け入れプログラム」一橋大学
<http://www.kikokusha-center.or.jp/resource/ronbun/kakuron/008/008.htm>

7) 文部科学省(2002年7月)「わが国の留学生制度の概要 受け入れ及び派遣」文部科学省高等教育局留学生課
<http://www.kikokusha-center.or.jp/resource/ronbun/kakuron/008/008.htm>

8) 小野博(2001.11)「教員の『英語による授業』のための研修方策について」大学の英語・沖縄研修・ワークショップ資料

の自由討論により進められ、短期留学プログラムの担当者を中心とする日本の各国公私立大学から18名の教員が出席した。いまや日本の大学や短大に在籍している海外からの留学生数は7万9千人(2001年5月1日現在)にのぼる。⁹⁾ 国立大学における英語による短期留学プログラム(学部レベル)は平成七年度以降22大学に設けられており、外国語大学2校を除くすべての大学の教科での使用言語は英語である。

ここでは沖縄での研修内容のなかで、対照的とも思える二つの講演を抜粋して紹介し、大学における英語による授業の今後のあり方について考えてみたい。

①津田幸雄 Globalization and the Hegemony of English

沖縄研修は筑波大学、津田教授のこの研修目的とは一見、逆説的な基調講演で始まった。氏の議論はglobalizationの方途として世界が、また日本がしてしまった安易な選択、英語＝国際語という図式に疑問を投げかけるものだった。以下は、氏の論文と講演の要約であるが、その本旨にも拘らずこの講演は英語で行われた。Hegemony of English「英語の支配」はCommunicative Inequality/Discrimination「言語支配」・Cultural domination「文化支配」・Mental Colonization「精神支配」の三つの問題が絡み合ったものだとする。例として弱小言語の衰退、ハリウッド映画・コカコーラ・マクドナルド・インターネットなどに見られる米主導型文化の世界への浸透、そして日本において見られる英語への憧れとコンプレックスがからみあったような英会話ブームなどをあげている。このようなHegemony of English Paradigm「英語支配のパラダイム」に対抗する考えとしてEcology of Language Paradigm「言葉のエコロジー・パラダイム」を称揚し、多言語・多文化の共生、コミュニケーションの平等性、異文化の持続、経済上の民主化、人権上の全人的視点、多様性の推進を通じた持続可能な発展、等々10の項目をその特長としてあげている。

氏の講演はこの研修の目的とは対極的な意義を持ち、研修自体の根源的な意味を問い掛けるものとして参加者の議論を大いに誘い、氏としては我が意を得たりというところであったものと思われる。

『英語支配研究』という名称は私が名付けたもので、英語が国際語として支配的になっていることにより、コミュニケーションの不平等、言語支配、文化支配、精神支配が生じている現実に批判的問題意識を持って取り組む研究を指す。「既存の現実に対する根本的な問題意識を私達が常に持ち続ける事の重要性を今一度確認したいものである。」氏のこだわりは、ある意味、熱狂的なナショナリズムとも受け取られかねない危うさを感じさせるが、そのようなイデオロギー論とはまた性格を異にするようである。私も含めて参加者の多くは「ツールとしての英語」・「言葉は手段に過ぎない」との反論を試みたが、氏はそれを「言葉を道具、手段と考える『機能主義的言語観』」と呼び、氏の『言葉のエコロジー・パラダイム』は、言葉を人間の存在と結びつけ、人間を作り出す環境であると考える『存在論的言語観』がその思想の中核にある。¹⁰⁾ので、単に道具として割り切るこ

9) 文部科学省(2002年7月)「わが国の留学生制度の概要 受け入れ及び派遣」文部科学省高等教育局留学生課
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/13/05/010531.htm

10) 津田幸男「グローバル化と英語支配」『国際開発研究フォーラム』18(2001.3)

との問題を指摘した。

国際共通語は英語、という今そこにある現実問いを投げかけることもせず、自分のidentityをも捨て去ることに対する警鐘、と多くの参加者は捉えた様だった。大学での英語による専門科目の授業、というテーマで集まった参加者は最初から思わぬ一撃をうけることとなった。

②鳥飼 玖美子「日本の学生を対象とした英語による授業に求められるスキルと研修方法」

鳥飼教授は英語教育の歴史でさまざまなmethodologyの変遷について触れた後、立教大学における英語教育変革の実践を紹介。以下は氏の講演の要旨である。

日本ではgrammar translation methodが教える側のチェックのし易さから従来主流だったが、学習者が話さないので実際に使う能力に結びつかなかった。Monolingual approachは実際可能で効果的なのか。中身を学ぶうちに英語を身につけていくContent-based Teachingに変わってきている。立教大学での実践例を紹介する。

立教大学では1997年から一般教育を解体し、英語教育研究室が中心となって人事も含めた次のような変革を行った。①全学共通カリキュラムで英語教育を行う。従ってどの学部に入っても同じ英語教育が受けられる。統一カリキュラムであるので、教員によりばらつきのある授業ではなく、英語教育研究室が考えたカリキュラムに則って全部の授業をしてもらう。②極力英語を使った、科目によっては全て英語で授業を行い、異文化コミュニケーションのための道具としての英語を身につけさせる。③必ず授業評価を行う。2種類の授業評価があり、カリキュラムの内容についてのものと、個々の教員の授業についてのものがある。1997年から5年契約の契約更新制度を作ったので、労働組合との兼ね合いで授業評価は勤務評価に使わないとの約束のもとで始めた。

なるべく日本語を使わずにということを徹底させることが最初はたいへんだった。非常勤講師も含め担当者会や、FDも年に4~5回開く。学生から履修要綱と違う授業を行っているという訴えがある場合、全部英語で行うとあるのにそうでない授業をしている場合などは教員を呼んで話す。英語研究室が作った履修要綱は親シラバス、基本はそれを守りながら各教員が親シラバスに準じた所謂子シラバスを作り提出させて統一を図るということをしている。

最も苦労したのが全部英語でやる科目。一年次には必修で1週間4回、2年次からは選択科目で、時事英語から同時通訳法までいろいろある。なかでも一年次の科目にCross Cultural Communicationという、異文化コミュニケーションの基本概念を英語で授業をし、ディスカッションを通して理解を深めるという授業があるが、人数は45名。学部によってまた学生の能力別で差があるので全学で方法の調整に苦労した。教材開発ともリンクせざるを得ず、英語能力が低いグループ用の教科書やActivity Book、ビデオ教材なども作った。

2年次以上の選択科目の中にはIntensive Courseがあり、Level Iではmoduleを作り1ヶ月間、環境問題などひとつのテーマに基づいてContent based teachingを行う。Level IIのほうは特定のテーマに基づく全て英語のゼミ。Level IIにはLevel Iの合格、Level Iの履修には選別

を条件付け、人数限定で行い、学生の能力・意欲共に英語で授業をすること自体にはここでの問題は殆どない。

英語で授業をする際の問題点としては、全員が日本人、教員も日本人というときの居心地の悪さ、気恥ずかしさ。英語でやることの必然性が乏しいこと。なにがなんでも英語を使わなければ相手にわかってもらえないという場面があればこそコミュニケーションの意欲がでてくるのであって、日本語を話せばわかるのに、という場合やはりmotivationとしては低くなる。また教師の側としては母語以外で話す場合、学生とのrapportを作りにくいということ。教師が英語で授業をする際に自分の英語力に自信がない、帰国子女など学生のほうが英語力が高いとき学生から批判を受けたりするなどの問題が。だが日本人教師の存在意義は、日本人として教育を受け、母語と英語の違いや習得の困難さを理解しているところにあるのだから、必ずしもnative speakerと同じでなくても、そこまで英語ができればそれでよい。学生のほうでもpeer pressureで、できるのにわざとあまり話さずにおくなどということもある。

最近新しい流れがnative speakerのほうから出てきている。Vivian Cookがなぜnative speakerだけがmodelにならないか、と問題提起する論文を世に問うた。これまでの英語教育がnativeの英語を絶対的に目指していたが、たとえ一生涯費やしたとしてもそれは不可能なことで、自分の母語はきちんとある、それに加えて英語を学ぶのだということに割り切ったらよいのでは。英語は国際コミュニケーションのツールであり、いまや英米のものだけではない。世界が多言語条件に慣れつつあるとは事実の上だが、それをリンクするものがいまさらエスペラントでもない、英語なのだ。はからずもnative speakerのほうからこのような提案がでるくらいである。外国語としての英語はおのずからここまでというのは見えてくる。英語で行う授業には大きな意味があると思うが、そのあたりをわきまえた上でやったほうがよいと思う。

4. 外国語としての英語による授業の意義に関する一考察

個々に紹介できなかった3日間の研修の他のプログラムは、①短期留学生と日本人学生を対象とした英語による授業の実例がそれぞれ琉球大学、北海道大学各教授から発表され、②米国カリフォルニア大学、カナダ・アルバータ大学での元教授から大学の授業の進め方と教員評価をテーマにパネルディスカッションが行われ、③現NIME教授で米国の大学にてインターネットを使った遠隔教育(Distance Education)の講師経験からその市場性と可能性についての講義、④米国リジャイナ大学でのFDプログラムTeaching Development Sessionsに参加した横浜国立大学からの発表、⑤コンピュータによる英語プログラム(Computer Assisted Language Learning; CALL)を利用してTOEICの成果をあげた広島市立大学の報告、⑥主催者側のNIME教授からの高等教育のなかの英語教育のあり方、インターネットを使ったremedial教育の提案等、といずれも内容の豊かなもので多くの示唆を得た。

自分自身の考え方を試してみたく、突き動かされるように飛びこんだ沖縄研修だったが、ここでたくさんの同じ争点や思いを分かち合える人々と出会えたことはほんとうに幸運だっ

た。globalizationに伴い、ビジネス・学問等あらゆる分野での国際間の共通言語が英語であり、鳥飼氏の示唆するように「今更エスペラントでもないのだから」、これから世に出る学生達にとっては英語の習得が否めない現実であるという強い思いで、non-native speakerである私は日々英語による英語の授業をしている。かつての私の姿を彼らの中に見ながら、来るべきreal worldを前に、彼らにどのような資質を準備させる必要があるのかと。

ここで青森公立大学が2001年度に一学年の学生に行った英語教育のアンケート¹¹⁾に興味深い結果が現れている。「あなたが英語を学ぶ動機はなんですか。」という問いに対して、回答数290のうち、「①英語圏(英米)の文化や国民を理解するため」という答えは38人、13.1%にしか過ぎないのに対して、「②将来の仕事のため」という答えは160人、55.2%と圧倒的に多かった。ある意味すでに学生は敏感に「英米の文化としての英語」より、「ツールとしての自分たちのための英語」のあり方を感じ取り、学びの方向付けを実践しているのではないだろうか。

また津田氏の重要な論点であるように、英語の利便性を享受するとともに、それに甘んじることなく常になぜ英語なのかという問い掛けと検証も教員の側で常に行っていかなければならないこと、目的の確認を怠って他言語を使うということは常にidentityの喪失と背中合わせという危惧も意識する必要があるだろう。

しかしながら、ここでもうひとつ見逃せないのは他言語を使うことによって起こる新しいidentityの創出であると思う。日本人として表現しようとするのが難しいが、英語で表現すると容易な自分の思いがある。これはまた私が英語を好きな大きな理由のひとつである。同じことを日本語で表現しようとしてもなかなかしづらい。ここで、安易な異文化同化でもなく、自国の文化への偏執でもない、まったく新しい自己が醸成されているのではないか。例をあげれば、家族のことを話すとき。家族構成員の間の情緒的な面の話をしようとするとき。英語だと比較的vocabularyに苦労せず豊かな話ができるのに、日本語だと困るのだ。この最たるものが夫婦間の感情に関する話だと思う。これは多分に日本の文化的な背景によるものではないか。家族個々の構成員よりも全体としての家尊重の精神が近代、根強かった日本の文化では個としての夫と妻という関係は存在し得なかったに等しいのではなからうか。この仮定については、より実証的なアプローチを近い将来試みてみようと思っているが、これからの世代がより英語になじんでいく可能性はこのような新しいidentityの創造という形でも実現されていくのではなからうか。もちろん、これはひとり英語と日本語の関係のみならず、それ以外の他言語でもこのようなことを経験されている方は多いものと容易に推測される。

5. おわりに

先に述べたCOE プログラムにおいて、教育研究活動実績についての客観的な評価指標として考えられるものとして、文部科学省は教員のレフェリー付き雑誌等への研究論文発

11) 青森公立大学 「英語教育のアンケート」(2001)

表数、論文の被引用数、国際学会でのゲストスピーカー、大学院学生の学会での発表、学生については専攻修了者の外国における研究職従事状況等をあげており、いずれも英語能力とは切っても切り離せない。

翻って、「国際競争力のある大学」とはなにか。白石は「日本の大学には国際競争力がないと、私も思う。国際競争力とは何か。…(中略)…それは、世界中の若い人達が学びに行きたいと思うような大学だろう。そして、同時に、企業や研究所、国際機関、政府などが雇いたいと思うような卒業生を送り出す大学、と言えるだろう。」¹²⁾ と述べている。学びたいと思えるような大学、雇いたいと思う人材を育てる大学。ちなみにゴーマンが1967年から米国や欧州の主要大学・大学院を対象に1967年から作成している「格付け」報告のなかで、97年のレポートでは、東京大学が「教授の質」43位、「学問の質」41位であった。¹³⁾

真の国際競争力をつけていくにはなにをすべきかを見極めることが、今後の大学人の課題であろう。

(2003年1月10日受付、2003年1月16日受理)

12) 「読売国際会議 2002年7月フォーラム 【大学教育の国際競争力を問う 一優秀な学生確保へ 教育の質向上急務】」参加者:石 弘光、ジャック・ゴーマン、篠塚 英子、池上 徹彦、白石 隆」、「読売新聞」2002年7月19日

13) 同 上